

令和 5年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：産業支援課
 担当名：DX推進・事業者支援担当
 内線：3788 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P11	新型コロナウイルス感染防止対策支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	新型コロナウイルス感染症緊急経営支援事業費		
事業期間	令和 5年度	根拠法令	なし			針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0104 感染症対策の強化	SDGsゴール 3 SDGsターゲット		
1 事業概要 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、彩の国「新しい生活様式」安心宣言飲食店+（プラス）に係る現地確認を実施するとともに、感染防止対策の実効性を高めるため定期的に飲食店に対してのモニタリングを行う。 さらに、今後の埼玉県感染防止対策協力金返還業務のために必要となる情報を整備する。 ア 彩の国「新しい生活様式」安心宣言飲食店+（プラス） △40,153千円 イ 協力金関係事務費 △908千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、彩の国「新しい生活様式」安心宣言飲食店+（プラス）に係る現地確認及びモニタリング訪問を行う。 (ア) 現地確認 彩の国「新しい生活様式」安心宣言飲食店+（プラス）による認証を受けていない事業者に対して感染防止対策の取組が行われているか確認し、認証を行う。 (イ) モニタリング 彩の国「新しい生活様式」安心宣言飲食店+（プラス）による認証を受けている事業者に対して、感染防止対策の取組を確認するモニタリング訪問を実施する。 イ 今後の埼玉県感染症防止対策協力金返還業務のために必要となる情報を整備する。 (2) 事業計画 ア 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで(感染状況や国の動向を踏まえて適宜見直し) イ 令和5年4月1日から令和5年6月30日まで (3) 事業効果 ア 飲食店等の適切な感染防止対策を推進することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。また、本認証制度により飲食店における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の実施を担保することで、当該飲食店を利用する県民の安心・安全を高め、県民の飲食店利用を促し、飲食店の事業継続につなげる。 イ 協力金に関する各種問い合わせに対応でき、今後の協力金返還業務が円滑に進む。 (4) 補正予算の概要 新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行による「彩の国『新しい生活様式』安心宣言飲食店+（プラス）」認証制度の廃止に伴い、飲食店の感染防止対策の現地確認等業務委託を行わないことによる委託料の減額等						
2 事業主体及び負担区分 (国10/10・県0)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.4人=323,000千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金								
決定額	△41,061	△41,061							0	8,271
現計額	49,332	49,332							0	

事業内訳書

事業名	新型コロナウイルス感染防止対策支援事業		
単位事業名	彩の国『新しい生活様式』安心宣言飲食店+（プラス）	予算額	△ 40,153千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 商工業費補助金	△40,153	—	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 補助率 定額
合計	△40,153	—	

○歳出

（単位：千円）

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	△40,153	—	新型コロナウイルス感染症の5類移行により現地確認及びモニタリング調査業務委託を行わないことによる減
合計	△40,153	—	

単位事業名	協力金関係事務費	予算額	△ 908千円
-------	----------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 商工業費補助金	△908	—	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 補助率 定額
合計	△908	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	△908	—	データベース利用業務委託の減
合計	△908	—	